

連結貸借対照表

(平成25年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		3,458,544	流動負債		1,085,121
現金及び預金		2,301,749	支払手形及び買掛金		475,413
受取手形及び売掛金		894,892	未払法人税等		139,102
有価証券		21,949	未成業務受入金		79,920
たな卸資産	※1	126,937	賞与引当金		63,288
繰延税金資産		78,079	その他		327,397
その他		38,214	固定負債		473,136
貸倒引当金		△3,278	退職給付引当金		138,491
固定資産		736,365	役員退職慰労引当金		333,807
有形固定資産	※2	105,429	その他		837
建物		81,438	負債合計		1,558,258
その他		23,990	(純資産の部)		
無形固定資産		41,463	株主資本		2,559,092
借地権		557	資本金		470,783
ソフトウェア		10,263	資本剰余金		374,437
のれん		30,642	利益剰余金		2,148,244
投資その他の資産		589,472	自己株式		△434,373
投資有価証券		110,434	その他の包括利益累計額		472
差入保証金		264,780	その他有価証券評価差額金		△16,813
繰延税金資産		189,499	為替換算調整勘定		17,286
その他		24,758	少数株主持分		77,086
			純資産合計		2,636,651
資産合計		4,194,910	負債及び純資産合計		4,194,910

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
売上高			4,810,497
売上原価			3,486,988
売上総利益			1,323,509
販売費及び一般管理費			768,254
営業利益			555,255
営業外収益			
受取利息及び配当金		6,233	
為替差益		7,906	
投資有価証券売却益		21,295	
その他の		4,788	40,223
営業外費用			
支払利息		1,672	
出資金運用損		1,716	
その他の		900	4,289
経常利益			591,189
特別利益			
固定資産売却益	※1	775	775
特別損失			
固定資産除却損	※2	2,015	
事務所移転費用		4,387	6,403
税金等調整前当期純利益			585,560
法人税、住民税及び事業税		219,817	
法人税等調整額		6,306	226,123
少数株主損益調整前当期純利益			359,437
少数株主利益			45,710
当期純利益			313,726

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	470,783	374,437	1,937,369	△434,288	2,348,303
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△99,909	—	△99,909
当 期 純 利 益	—	—	313,726	—	313,726
福 利 基 金	—	—	△2,942	—	△2,942
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△85	△85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	210,874	△85	210,789
当 期 末 残 高	470,783	374,437	2,148,244	△434,373	2,559,092

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
当 期 首 残 高	△41,625	△10,303	47,400	2,343,775
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△99,909
当 期 純 利 益	—	—	—	313,726
福 利 基 金	—	—	—	△2,942
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,811	27,589	29,686	82,087
当 期 変 動 額 合 計	24,811	27,589	29,686	292,876
当 期 末 残 高	△16,813	17,286	77,086	2,636,651

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1 連結の範囲に関する事項

連結範囲の変更

ウィタンアソシエイト株式会社は平成24年12月5日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、平成24年12月1日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は平成24年12月1日から平成25年8月31日までを業績期間として連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ブレインズ・カンパニー

(株)旭エージェンシー

ウィタンアソシエイト(株)

北京普楽普公共関係顧問有限公司

北京博瑞九如公共関係顧問有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司と北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結計算書類作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、平成25年7月1日から連結決算日平成25年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～15年
車両運搬具	6年
その他(器具備品)	4～15年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。なお、(株)旭エージェンシー、ウィタンアソシエイツ(株)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

[追加情報]

該当事項はありません。

[連結貸借対照表注記]

※1 たな卸資産の内訳

未成業務支出金	123,289千円
貯蔵品	<u>3,648千円</u>
計	126,937千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額 79,351千円

[連結損益計算書注記]

※1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

車両運搬具	775千円
-------	-------

※2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

建物	1,908千円
その他(器具備品)	107千円

[連結株主資本等変動計算書注記]

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,619	107	—	682,726

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	99,909	25	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金 の総額 (千円)	1 株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	107,899	27	平成25年8月31日	平成25年11月29日

[金融商品に関する注記]

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年8月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,301,749千円	2,301,749千円	— 千円
(2) 受取手形及び売掛金	894,892千円	894,892千円	— 千円
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000千円	50,725千円	725千円
②其他有価証券	82,383千円	82,383千円	— 千円
(4) 差入保証金	264,780千円	252,588千円	△12,192千円
資産計	3,593,806千円	3,582,339千円	△11,466千円
(5) 支払手形及び買掛金	475,413千円	475,413千円	— 千円
負債計	475,413千円	475,413千円	— 千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示価額によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に

見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,301,749	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	894,892	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
合計	3,196,641	—	50,000	—

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引
(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年以内	259,379千円
1年超	21,614千円
合計	<u>280,994千円</u>

[企業結合等に関する注記]

当社は、平成24年12月5日付けにて、ウィタンアソシエイツ株式会社の株式の取得により議決権の100%を保有し、連結子会社といたしました。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ウィタンアソシエイツ株式会社
被取得企業の事業の内容	広報・PRおよび販売促進活動業務

(2) 企業結合を行った主な理由 日本における広報業務拡大、サービスの高度化

(3) 企業結合日 平成24年12月5日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 変更なし

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がウィタンアソシエイツ株式会社の全株式を取得し連結子会社化したことによる

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日をみなし取得日としたため、平成24年12月1日から平成25年8月31日までを業績期間としております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳取得の対価

ウィタンアソシエイツ株式会社の株式	90,000千円
取得に直接要した費用アドバイザー費用等	9,522千円
取得原価	99,522千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 30,362千円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識

(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(平成24年11月30日現在)

流動資産	240,516千円	流動負債	123,736千円
固定資産	5,924千円	固定負債	53,545千円
資産計	246,440千円	負債計	177,281千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	401,345千円
-----	-----------

営業利益	58,338千円
経常利益	65,763千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報(平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)を概算額として記載しております。その際、企業結合時に新たに認識されるのれんの償却額については算定において加味しておりません。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

[1株当たり情報注記]

1.	1株当たり純資産額	640円49銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	2,636,651千円
	普通株式に係る期末の純資産額	2,559,564千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	78円50銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	当期純利益	313,726千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式に係る当期純利益	313,726千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成25年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		2,709,952	流動負債		777,250
現金及び預金		1,935,411	支払手形		64,893
受取手形		27,880	買掛金	※1	283,497
売掛金	※1	573,170	未払金		61,539
有価証券		21,949	未払費用		101,657
未成業務支出金		56,355	未払法人税等		92,030
貯蔵品		3,137	未払消費税等		21,238
前払費用		14,508	未成業務受入金		60,901
繰延税金資産		72,741	預り金	※1	32,930
その他	※1	5,121	賞与引当金		58,560
貸倒引当金		△323	固定負債		444,804
固定資産		959,098	退職給付引当金		134,408
有形固定資産	※2	96,915	役員退職慰労引当金		297,130
建物		79,269	預り保証金	※1	13,265
器具備品		17,645	負債合計		1,222,054
無形固定資産		10,804	(純資産の部)		
借地権		557	株主資本		2,463,810
ソフトウェア		10,247	資本金		470,783
投資その他の資産		851,378	資本剰余金		374,437
投資有価証券		110,434	資本準備金		374,437
関係会社株式		260,846	利益剰余金		2,052,962
関係会社出資金		34,142	利益準備金		32,281
差入保証金		250,201	その他利益剰余金		2,020,681
繰延税金資産		174,553	別途積立金		42,518
その他		21,201	繰越利益剰余金		1,978,162
			自己株式		△434,373
			評価・換算差額等		△16,813
			その他有価証券評価差額金		△16,813
			純資産合計		2,446,996
資産合計		3,669,051	負債及び純資産合計		3,669,051

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
売 上 高	※1		3,294,751
売 上 原 価	※1		2,409,073
売 上 総 利 益			885,677
販売費及び一般管理費			566,371
営 業 利 益			319,306
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	※1	66,944	
為替差益		3,529	
投資有価証券売却益		21,295	
その他の	※1	3,012	94,781
営 業 外 費 用			
出資金運用損		1,716	
その他の		900	2,616
経 常 利 益			411,471
特 別 利 益			
固定資産売却益	※2	775	775
特 別 損 失			
固定資産除却損	※3	1,978	
事務所移転費用		3,265	5,243
税引前当期純利益			407,002
法人税、住民税及び事業税			134,282
法人税等調整額			9,000
当 期 純 利 益			263,719

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
当 期 首 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	—
当 期 純 利 益	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	32,281	42,518	1,814,352	△434,288	2,300,085
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△99,909	—	△99,909
当 期 純 利 益	—	—	263,719	—	263,719
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△85	△85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	163,809	△85	163,724
当 期 末 残 高	32,281	42,518	1,978,162	△434,373	2,463,810

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△41,625	2,258,460
当期変動額		
剰余金の配当	—	△99,909
当期純利益	—	263,719
自己株式の取得	—	△85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,811	24,811
当期変動額合計	24,811	188,535
当期末残高	△16,813	2,446,996

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

車両運搬具 6年

その他(器具備品) 4～15年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

[追加情報]

該当事項はありません。

[貸借対照表注記]

※1	関係会社に対する短期金銭債権	5,626千円
	関係会社に対する短期金銭債務	17,991千円
	関係会社に対する長期金銭債務	13,265千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額	71,971千円

[損益計算書注記]

※1	関係会社との取引高	売上高	20,323千円
		外注費	58,403千円
		営業取引以外の取引高	63,057千円
※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		
		車両運搬具	775千円
※3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
		建物	1,908千円
		器具備品	70千円

[株主資本等変動計算書注記]

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	682,619	107	—	682,726

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 107株

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	7,638千円
未払事業所税	1,774千円
賞与引当金	22,253千円
その他有価証券評価差額金	741千円
未払費用	28,546千円
その他	11,787千円
合計	<u>72,741千円</u>

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	47,849千円
役員退職慰労引当金	112,486千円
その他有価証券評価差額金	8,553千円
敷金償却費	5,359千円
減価償却費	467千円
その他	950千円
小計	<u>175,666千円</u>

控除：評価性引当金	<u>△1,113千円</u>
合計	<u>174,553千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2</u>

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年以内	259,379千円
1年超	<u>21,614千円</u>
合計	<u>280,994千円</u>

[1株当たり情報注記]

1.	1株当たり純資産額	612円32銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	2,446,996千円
	普通株式に係る期末の純資産額	2,446,996千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	65円99銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	当期純利益	263,719千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式に係る当期純利益	263,719千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

[関連当事者注記]

該当事項はありません。